

デジタル通信革命の舞台裏

内海善雄 前ITU事務総局長

2012年度総務省の情

報通信関連の予算は、およそ1600億円である。ほんの二十数年前には、実質ゼロであったのだから、まるで夢のような規模だ。

電信電話は、国営独占事業であったから、NTTの予算が、すなわち事業の規模であり、国民が享受するサービスのレベルであった。独立採算のこの事業は、加入者債券や財投資金からの借入金など、豊富な資金が存在した。また、この潤沢な資金のもとで、NTTの電気通信研究所が技術研究活動を行っていた。

従って、国が電話事業の振興や基礎技術開発を行わなければならないという必要はなかったのだ。その結果、郵政省はNTTを監督するという業務のみで、郵政予算は職員の人件費のみであった。

1974年、同参事官ら6年後、通

は、アルミ海底ケーブルを開発するための補助金を算要求した。当時、鋼の価格が暴騰していたので、安易にアルミ製の海底ケーブルが製造されると通信産業の不振になると考えたのである。この予算要求は、郵政省が行った実質的に初めて

の低利融資制度を創りたいと、いわゆる財投資要求を出した。しかし、誰からも相手にされなかった。私も、1982年、データ通信課長に就任して同様の要求を出した。しかし、その時、どこか聞きつけた大変な努力の結果、予算が実現し、その後、郵政省の新谷貞三郎参議院議員から「民間に電電公社に対抗

の補助金要求であった。当時有線放送電話へたつた500万円の補助金が郵政省に存在した。大変な努力の結果、予算が実現し、その後、郵政省の新谷貞三郎参議院議員から「民間に電電公社に対抗

通信の発展 産業振興政策

ニューメディア 100億円



「ニューメディア 100億円」の投資先の一つがCATV。1984年には第1回のCATV展「フェスティバルCATV84」が開催された

ためのリース庁の郵政省ではなく、産業制度の創設支援、総計100億円の開発の要求を行った。この結果、両省から頼まれた先生方は「とにかくニューメディア100億円を頼む」と、大蔵省に迫った。「ニューメディア100億円」が、永田町の合言葉になったのである。両省の財投を認める

CATVを含む「VAN」調整を促したが、調整できなかつた。結局、未調整のまま大蔵省は両省に財投を認めたのである。郵便局で財投資金を集めるが、それまでは一銭も使う立場になかった郵政省に、

今年こそは何とか財投を成立させたいと主だった自民党通信部の先生に大蔵省の陳情をお願いに回った。その後、郵政省では、テレコム税制や森本哲夫電気通信局長が頑張った電波料を財源とする技術開発予算なども成立し、現在の情報通信振興策予算となっている。(つづく)

するような事業を育成しようとしているのか? とんでもない」と言われ、あえなく潰れ去ってしまった。リース制度創設支援は、他課にも声を掛けた。情報通信業への支援とあわせて、CATV事業に対する支援と、難視聴対策をかけてもらった。一方、通産省も「規制官